

《貸借対照表》

貸借対照表は、当該会計年度末（3月31日）における財産状態（資産、負債、純資産の状況）を表します。

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,885,008,055	3,425,108,389	459,899,666
有形固定資産	3,792,531,609	3,326,081,168	466,450,441
土地	642,229,652	642,229,652	0
建物	1,660,731,599	1,706,330,484	△ 45,598,885
構築物	21,734,065	22,721,977	△ 987,912
教育研究用機器備品	1,143,431,378	659,215,080	484,216,298
管理用機器備品	47,115,525	39,549,999	7,565,526
図書	270,368,190	245,918,376	24,449,814
車両	6,921,200	10,115,600	△ 3,194,400
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	92,476,446	99,027,221	△ 6,550,775
電話加入権	2,024,904	2,024,904	0
ソフトウェア	28,180,534	34,731,309	△ 6,550,775
出資金	2,050,000	2,050,000	0
収益事業元入金	60,221,008	60,221,008	0
流動資産	2,863,906,332	2,787,200,974	76,705,358
現金預金	2,775,003,883	2,691,083,541	83,920,342
未収入金	23,598,189	35,781,682	△ 12,183,493
貯蔵品	2,807,082	2,909,542	△ 102,460
仮払金	210,600	200,600	10,000
立替金	6,183,550	18,000	6,165,550
前払金	56,103,028	57,207,609	△ 1,104,581
資産の部合計	6,748,914,387	6,212,309,363	536,605,024
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	576,497,084	311,646,166	264,850,918
長期未払金	128,052,000	78,660,000	49,392,000
退職給与引当金	220,778,570	196,865,318	23,913,252
長期未払金	227,666,514	36,120,848	191,545,666
流動負債	1,965,144,057	1,868,947,454	96,196,603
短期借入金	25,608,000	21,340,000	4,268,000
未払金	166,506,400	194,005,804	△ 27,499,404
前受金	1,668,108,700	1,501,412,100	166,696,600
仮受金	0	300,000	△ 300,000
預り金	104,920,957	151,889,550	△ 46,968,593
負債の部合計	2,541,641,141	2,180,593,620	361,047,521
純資産の部			
基本金	6,075,088,231	5,662,602,447	412,485,784
第1号基本金	5,870,088,231	5,529,602,447	340,485,784
第4号基本金	205,000,000	133,000,000	72,000,000
繰越収支差額	△1,867,814,985	△1,630,886,704	△ 236,928,281
翌年度繰越収支差額	△1,867,814,985	△1,630,886,704	△ 236,928,281
純資産の部合計	4,207,273,246	4,031,715,743	175,557,503
負債および純資産の部合計	6,748,914,387	6,212,309,363	536,605,024

I 資産の部

資産の部は、前年度末対比 536,605,024 円増加の 6,748,914,387 円となった。主な要因は以下のとおりである。

1 固定資産

- (1) 有形固定資産においては、建物 45,598,885 円の減少があった。
教育研究用機器備品は、前年度末対比 484,216,298 円増加の 1,143,431,378 円であった。
管理用機器備品は、7,565,526 円増加の 47,115,525 円であった。
図書は、前年度末対比 24,449,814 円増加の 270,368,190 円であった。
車両は、減価償却による 3,194,400 円減少により 6,921,200 円であった。
以上により、有形固定資産の部合計は、前年度末対比 466,450,441 円増加の 3,792,531,609 円となった。
- (2) その他の固定資産は、前年度末対比 6,550,775 円減少の 92,476,446 円であった。
主な要因は、ソフトウェアが 6,550,775 円減少したことによる。
この結果、固定資産全体では、前年度末対比 459,899,666 円増加の 3,885,008,055 円となった。

2 流動資産

- 現金預金は、前年度末対比 83,920,342 円増加の 2,775,003,883 円となった。
未収入金は、前年度末対比 12,183,493 円減少の 23,598,189 円となった。

II 負債の部

負債の部は、前年度末対比 361,047,521 円増加の 2,541,641,141 円となった。主な要因は以下のとおりである。

- (1) 固定負債では、長期未払金が 191,545,666 円、退職給与引当金が 23,913,252 円の増加となり前年度末対比 264,850,918 円増加の 576,497,084 円であった。
- (2) 流動負債では、未払金 27,499,404 円、預り金 46,968,593 円、仮受金 300,000 円の減少となったが、短期借入金 4,268,000 円、前受金 166,696,600 円、の増加となり、前年度末対比 96,196,603 円増加の 1,965,144,057 円であった。

III 純資産の部

純資産の部では、第 1 号基本金において、新設の通信教育部用機器備品取得による組入高 2,199,340 円などがあり、総額 340,485,784 円増加の 5,870,088,231 円を計上している。
以上により、純資産の部合計は、当該会計年度末 4,207,273,246 円となった。